

日本PVプランナー協会7月度関東地区大会

太陽光初期費用0円プランについて



2026年7月10日
Japan電力株式会社



会社概要

グループ相関図

(株)光通信



東証プライム上場 (証券コード: 9435)

2025年3月期 売上高 6,865億円

100%子会社

Japan電力(株)

Japan電力

会社概要

会社名

Japan電力株式会社

所在地

東京営業所

〒171-0014 東京都豊島区池袋2-36-1 INFINITY IKEBUKURO 2階

本店所在地

〒171-0021 東京都豊島区西池袋一丁目4番10号

資本金

100,000,000円 (2024年5月現在)

設立年月日

2005年11月18日

事業内容

電力小売事業、ガス小売事業

提供エリア

全国対応 (沖縄と離島を除く)

役員一覧

代表取締役 中田 裕介

光通信グループは弊社を含めて、計8社電力事業を展開しており、

グループ全体の低圧供給量は小売電気事業者ランキングで **2位** の実績を持ちます。（※2025年11月の供給実績）

個人向け電力小売事業

Japan電力

Japan電力株式会社
（光通信100%子会社）

個人向け電力小売事業

HTB ENERGY

HTBエナジー株式会社
（光通信100%子会社）

個人向け電力小売事業

ストエネ

株式会社ストエネ
（光通信100%子会社）

個人向け電力小売事業

Tdash

ティーダッシュ合同会社
（光通信100%子会社）

法人向け電力小売事業

HALUENE

株式会社ハルエネ
（光通信100%子会社）

法人向け電力小売事業

エフエネでんき
Future Energy

株式会社エフエネ

法人向け電力小売事業

地域創生HD

株式会社地域創生HD
（光通信100%子会社）

法人向け電力小売事業

ecolog

株式会社エコログ
（光通信100%子会社）

小売電気事業者（低圧供給量）ランキング

1	東京ガス(株)	900,296
2	光通信グループ	490,195
3	大阪瓦斯(株)	444,804
4	SBパワー(株)	351,981
5	auイネキ-&ライフ	268,690
6	NTTアノットイナジ- (株)	262,129
7	ENEOS Power(株)	242,521
8	住友商事(株)	233,206
9	東邦ガス(株)	172,771
10	(株)CDIガ-ダイレクト	117,174

※2025年11月時点の供給実績となります。
（単位：千kWh/月）

法人サービス(法人向け自社商材)

モバイル



インターネット回線



新電力



ITソリューション
(予約サービス)



電子契約



顧問マッチングサー
ビス



etc...

法人契約数:約130万社

個人サービス(個人向け自社商材)

ウォーターサーバー



インターネット回線



新電力



保険



モバイル保険



MVNO※



etc...

個人契約数:約400万人

取次販売(他社商材)

携帯電話



OA機器(SHARPコピー機等)



保険販売代理



etc...



PPA(電力販売契約)概要

PPA(電力販売契約)とは、企業が所有する施設の屋根や遊休地を事業者に提供し、事業者が無償で太陽光発電設備を設置・運用する仕組みです。



需要家(住宅・企業)

屋根や敷地を提供



PPA事業者

初期費用・メンテ費用を全額負担



メリット

・ 電気代の安定化

契約期間中の電力料金が固定され価格変動の影響を受けにくい

・ CO2削減

導入直後からCO₂削減効果を創出可能

・ 初期投資・維持管理費ゼロ

設備投資や運用負担を伴わず、再生可能エネルギーを導入可能

初期費用0円プランについて：種類

confidential

リース

- 発電された電気は住宅所有者が利用。使いきれない分は電力会社に売電。
- 住宅所有者はリース料を支払い。



電力販売

- 事業者の負担で太陽光発電等を設置。
- 発電された電気を住宅所有者に販売。



屋根借り

- 事業者の負担で太陽光発電を設置。
- 発電された電気は電力会社に事業者が売電。
- 屋根の賃料を住宅所有者に支払う。※主に集合住宅向け



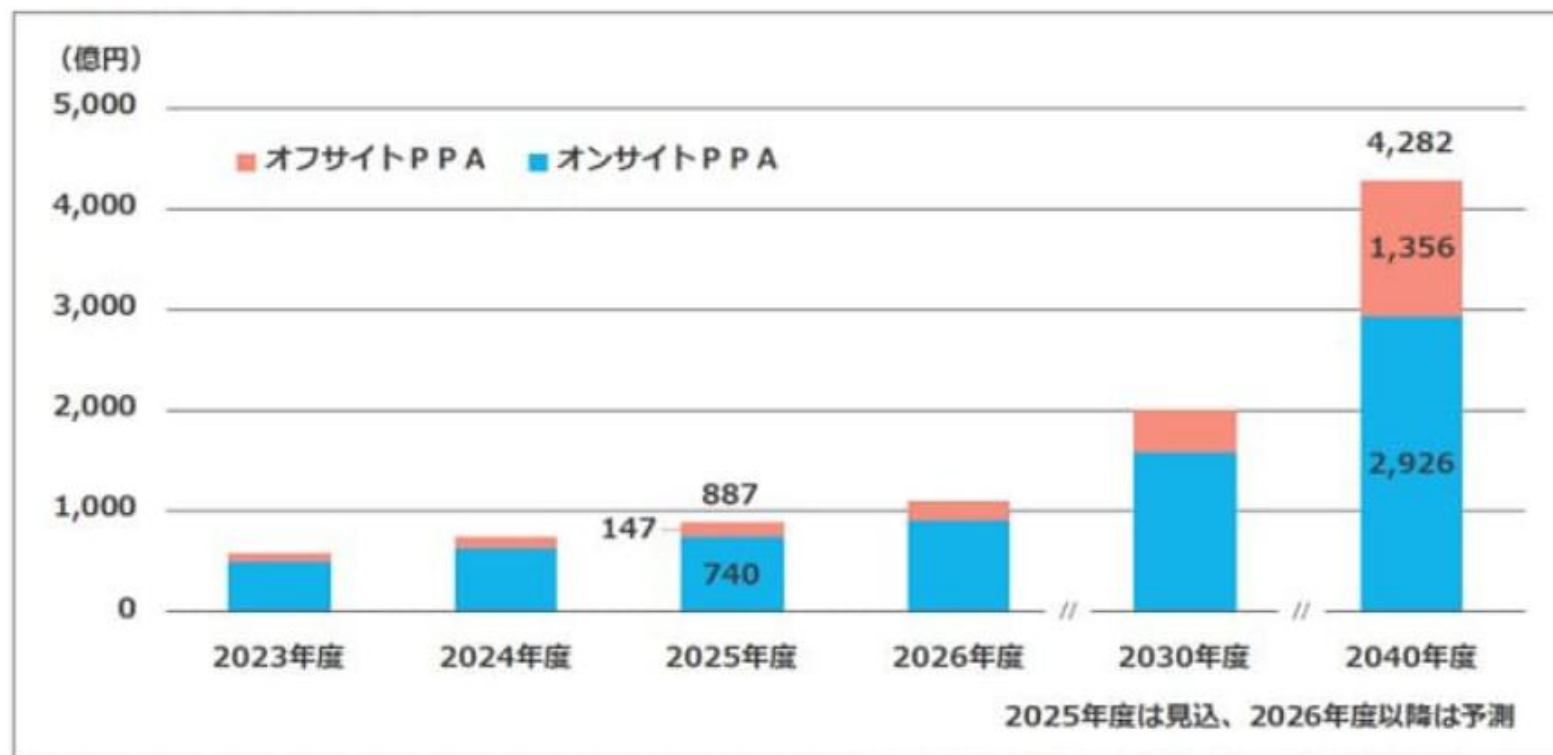
自己所有モデル

- 余剰電力の売電債権と引き換えに、事業者の負担で太陽光発電等を設置。
- サービス料から、売電債権相当額を減額。



	電力販売(PPA)	自己所有型	リース型
主なサービス	シェアでんき COCORO POWER	イグニチャーソーラー (フラットプラン)	エネカリ
所有権	PPA事業者 契約終了後所有権移転	需要家	リース会社 契約終了後所有権移転
料金	固定月額料金または 発電した電気をkWh単 価で購入	月額固定料金	月額固定料金
需要家売電	不可能	不可能	可能
蓄電池等の後付け	固定型:原則不可能 従量課金型:可能	原則不可能	可能

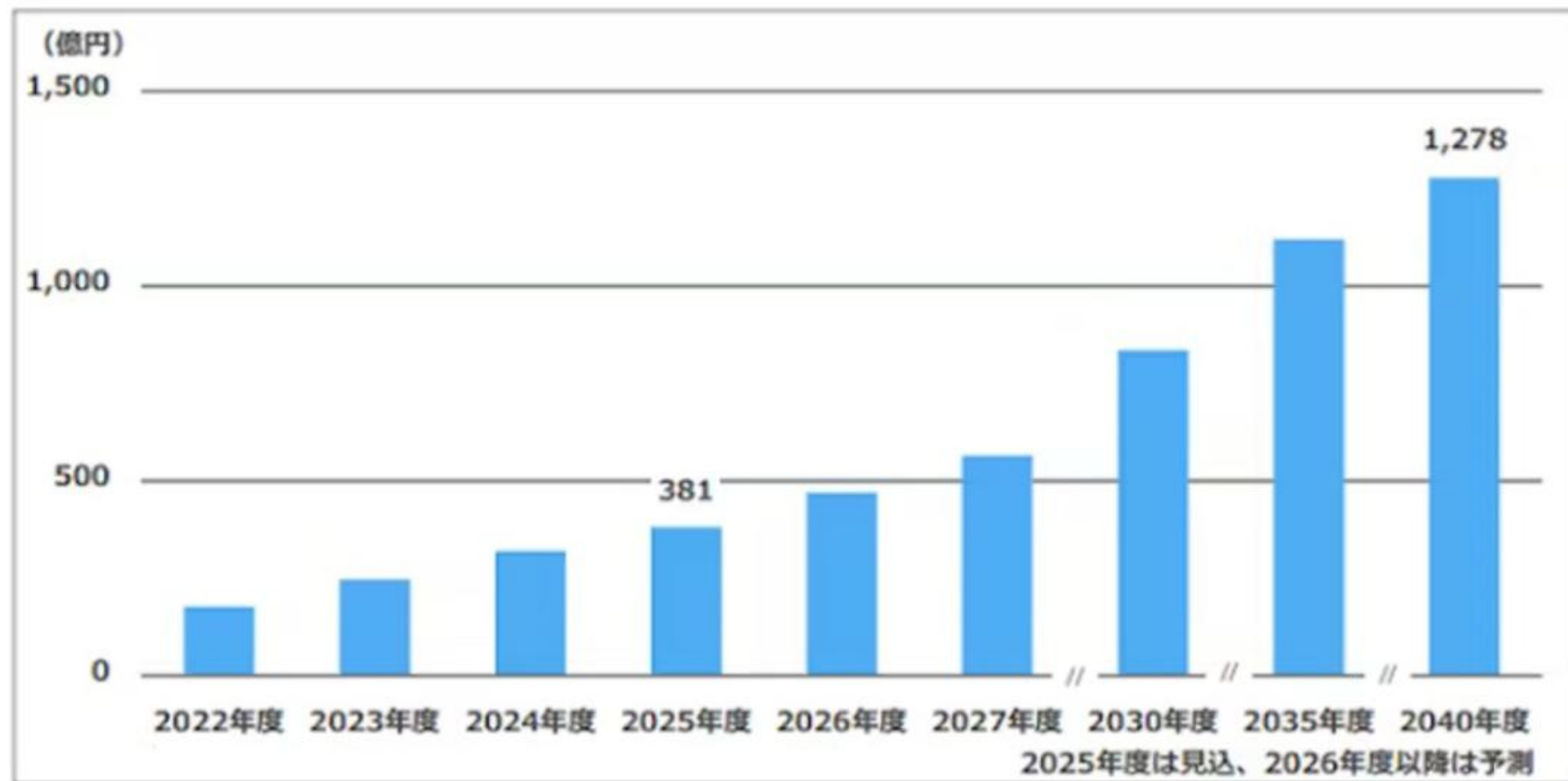
オンサイト型PPAは、現在、市場の8割を占め、自家消費や売電目的での設置が増えている。2025年度時点では未設置の住宅が依然として多いものの、初期費用が不要であることを背景に、今後も導入の拡大が見込まれる。



※オンサイトPPAは住宅向けと非住宅向けの合算

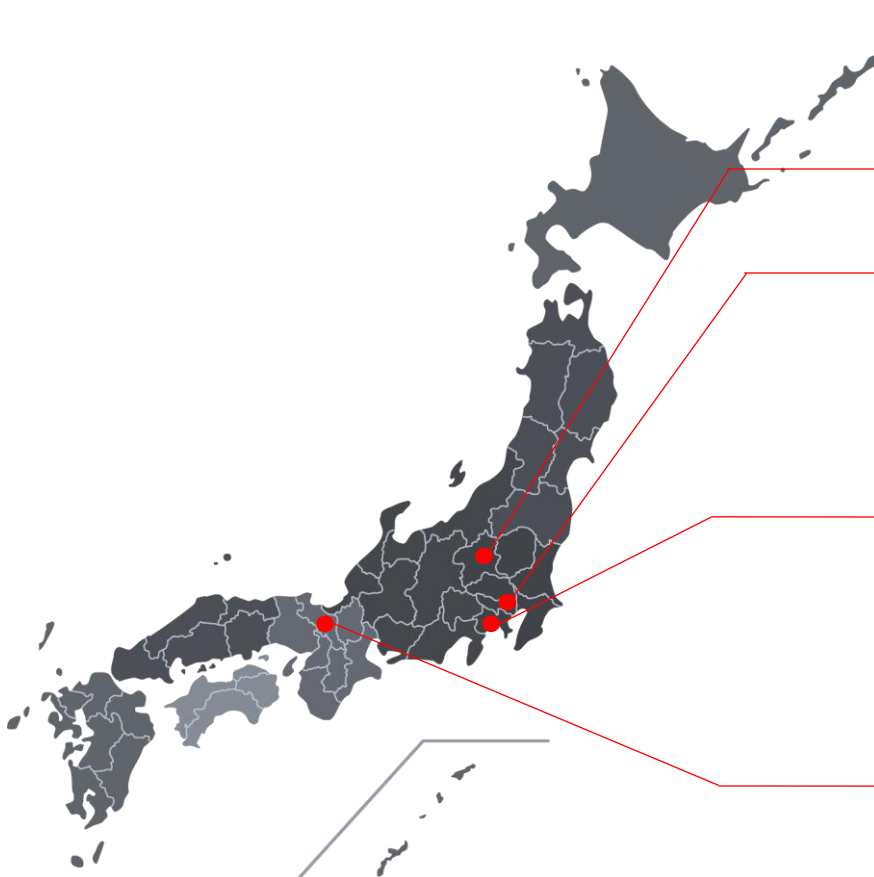
今後もオンサイト型PPAの導入拡大が見込まれており、
2040年度には市場規模が**2,926億円**に達すると予測されている。

住宅向け初期費用ゼロモデル(PPA・リース・割賦)の国内市場は拡大傾向にあり、2040年度には2024年度比4.0倍となる**1,278億円**規模まで成長すると予測されている。



その背景には、電気料金の高騰による消費者ニーズの高まりに加え、自治体による太陽光発電の設置義務化や設置推進・補助支援の拡充がある。

義務化している地域



自治体	開始時期	対象	概要
群馬県	2022年8月	特定建築物 (2,000㎡以上)	延床面積2,000㎡以上の特定建築物を新築または増改築をしようとする特定建築主に対して、太陽光パネルを含む再生可能エネルギー設備の導入義務
東京都	2025年4月	新築住宅	年間供給延床面積20,000㎡以上の住宅供給事業者が建築する延床面積2,000㎡未満の新築住宅で太陽光設置と断熱・省エネ性能の確保を義務化
神奈川県	2023年4月	特定建築物 (2,000㎡以上)	【横浜市】 延床面積2,000㎡以上の特定建築物を新築または増改築する建築主に対し、太陽光発電設備を含む再生可能エネルギー利用設備の導入を義務化
	2025年4月	特定建築物 (2,000㎡以上)	【川崎市】 延床面積2,000㎡以上の建築物を新築または増改築する建築主に対し、太陽光発電設備を含む再生可能エネルギー利用設備の導入を義務化
	2027年4月 予定	一定規模以上の 建築物	【相模原市】 一定規模以上の建築物を対象に、再生可能エネルギー設備の導入を義務化
京都府	2012年4月	特定建築物 (2,000㎡以上)	延床面積2,000㎡以上の特定建築物に対して太陽光パネルを含む再生可能エネルギー設備の設置義務
	2022年4月	特定建築物 (300㎡以上)	延床面積300㎡未満の特定建築物に対して太陽光パネルを含む再生可能エネルギー設備の設置義務

義務化以前、東京都の太陽光設置率は他府県と比較しても低く、2024年時点では**6.8%**に留まっていた。

しかし、設置義務化を契機に普及率は順調に上昇しており、今後もさらなる拡大が見込まれます。

■ 東京都太陽光導入状況

	FIT導入件数	普及率
義務化前 (～2025年末)	148,090件	8%
義務化後 (～2025年3月末)	200,827件	10%

※当社調べ
FIT導入数については10kW未満

2025年3月末から2025年末にかけて(約9か月)
FIT導入件数 **52,737件**

義務化前

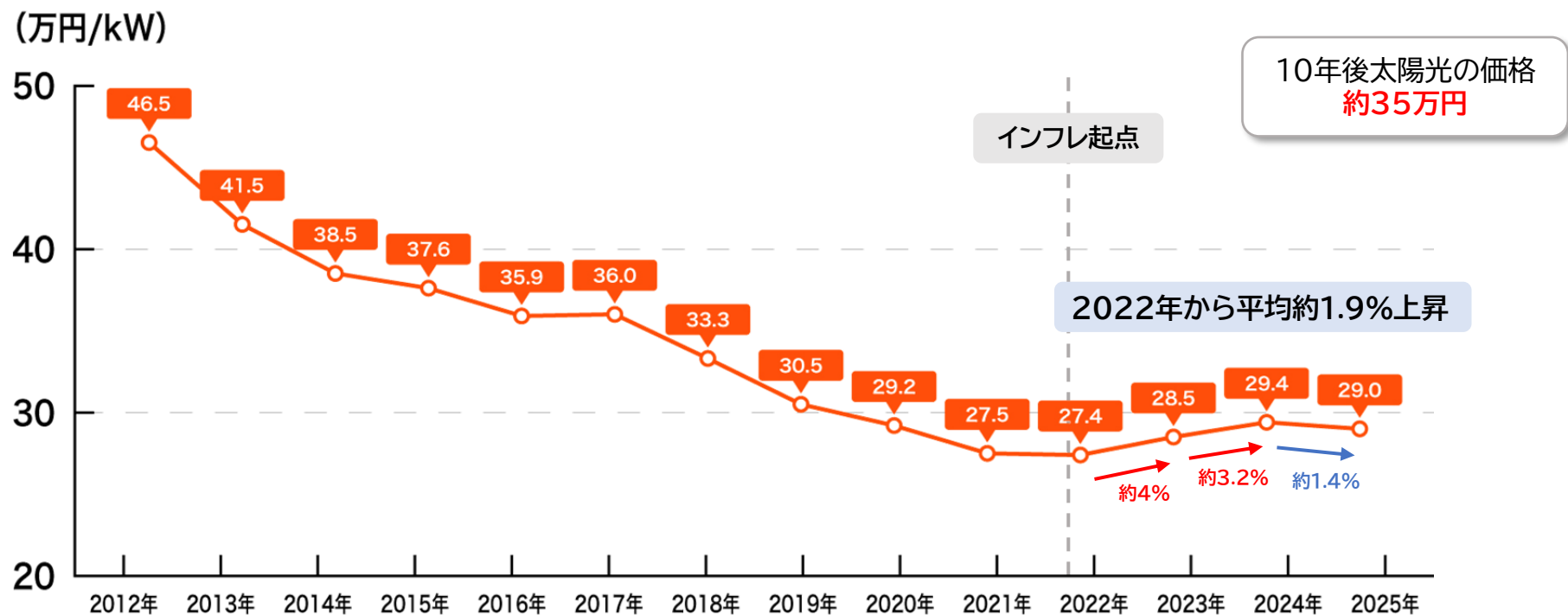
～2025年3月末合計	
全国	11%
上位25県省略	
奈良県	12%
和歌山県	11%
徳島県	11%
埼玉県	11%
沖縄県	11%
高知県	11%
岩手県	10%
千葉県	10%
鳥取県	10%
島根県	10%
神奈川県	9%
大阪府	9%
京都府	9%
東京都	8%
福井県	7%
山形県	6%
富山県	6%
石川県	6%
青森県	4%
北海道	4%
新潟県	4%
秋田県	3%

義務化後

～2025年末合計	
全国	12%
上位25県省略	
兵庫県	13%
徳島県	12%
埼玉県	12%
和歌山県	12%
千葉県	11%
沖縄県	11%
高知県	11%
岩手県	11%
鳥取県	11%
島根県	11%
東京都	10%
神奈川県	10%
大阪府	10%
京都府	9%
福井県	8%
山形県	7%
富山県	7%
石川県	6%
青森県	5%
北海道	4%
新潟県	4%
秋田県	4%

太陽光発電の導入価格は、2012年と比較すると大幅に低下しています。これは、普及拡大による量産効果や技術の進歩によって、製品価格が下がったことが主な要因です。

一方で、2021年後半からのインフレや原料価格の高騰が進んだことを受け、価格の低下は下げ止まりつつあります。今後は、導入価格が上昇していく可能性も考えられます。実際に、太陽光発電の導入価格は**2022年には27.5万円/kW**でしたが、**2025年には29万円/kW**まで上昇しています。



また、日本銀行は**毎年2%程度の物価上昇率を目標**としており、今後も物価全体が上昇していくことが想定されます。そのため、太陽光発電設備についても将来的に価格が上昇する可能性があります。

2021年後半から続くインフレや燃料価格・電力コストの高騰により、電気料金も上昇傾向にあります。

■ インフレとともに高騰する電気料金

2016年度 24.29円/kWh

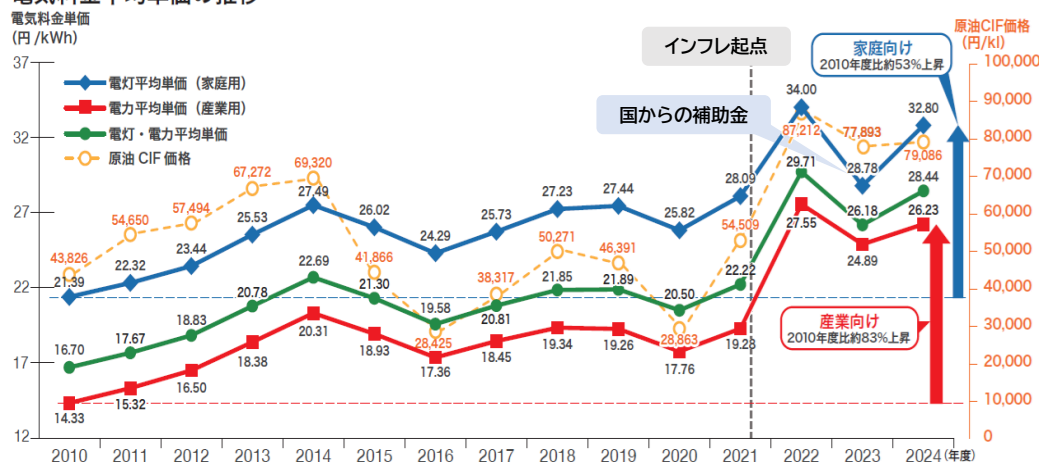
2024年度 32.8 円/kWh

約35%上昇

今後毎年2%ずつ物価上昇していくと仮定した場合

2034年度想定 40円/kWh

電気料金平均単価の推移



出典: 各電力会社決算資料、電力取引報等を基に作成

原油CIF価格: 輸入額に輸送料、保険料等を加えた貿易取引の価格

■ 自家消費の価値も上昇

現在

電気料金単価 32.8円

×

自家消費量 120kWh

||

削減効果 3,936円

10年後

電気料金単価 40円

×

自家消費量 120kWh

||

削減効果 4,800円

約860円/月アップ
年間約1万円の削減効果増加

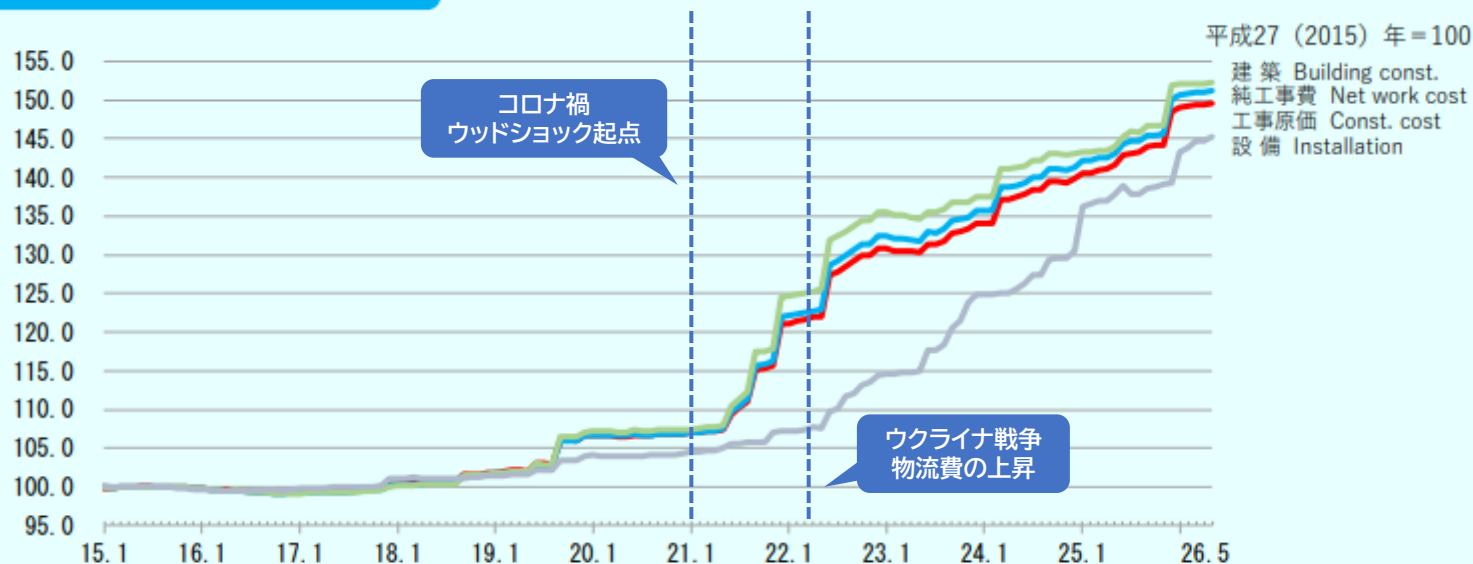
電気料金が高くなるほど、太陽光発電による電気代削減効果は大きくなります。

電気代だけでなく、住宅の建築コストも年々上昇を続けています。ウッドショックをはじめとする各種建築資材価格の高騰、物流費の上昇、職人不足による人件費の増加が主な要因です。

建物種類 19 住宅（W造）

No. 19

House



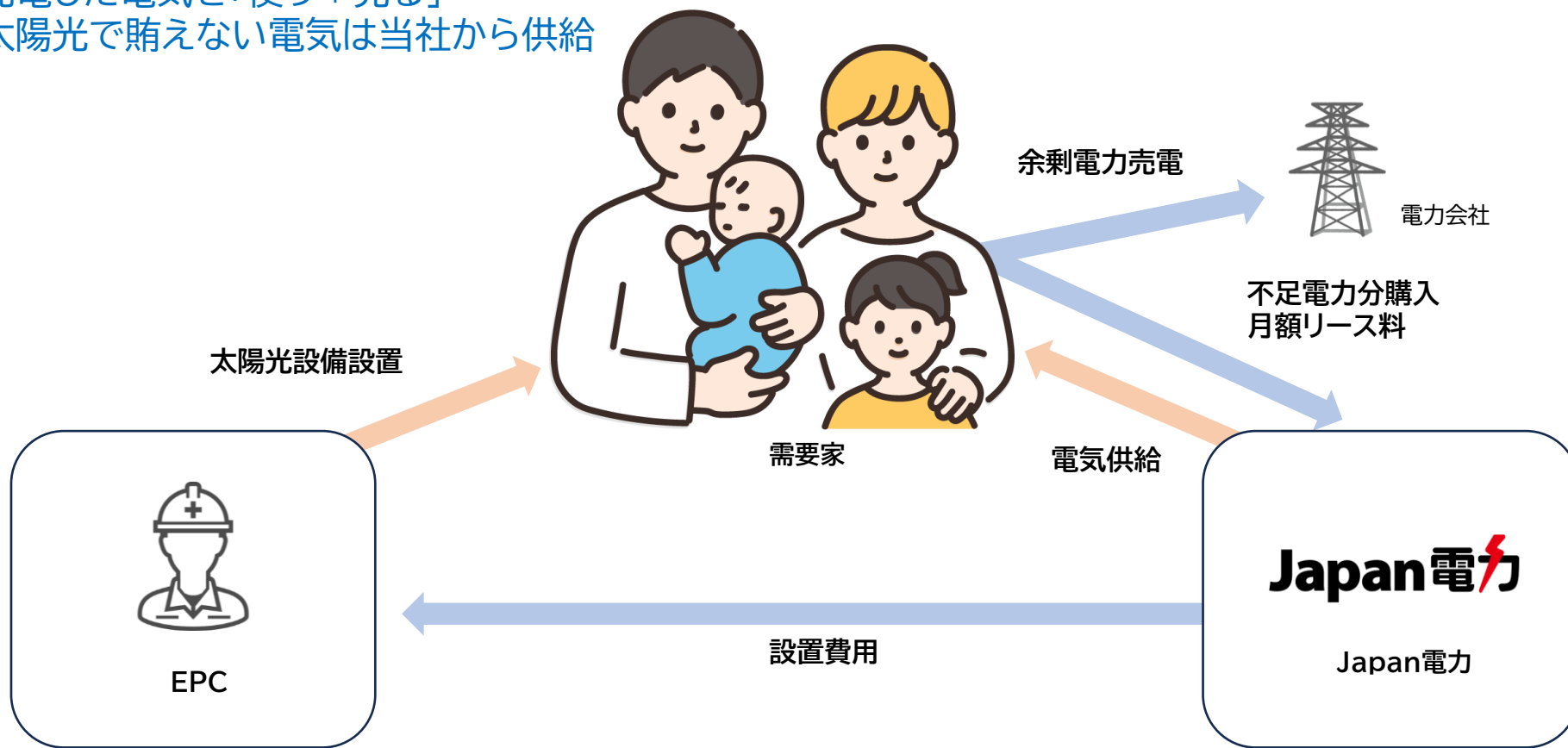
初期費用をいかに抑えるかと住み始めてからの光熱費をどう下げるかの両立が現代の家づくりにおける最大の課題となっています。

自社プランについて



初期費用 0円 で太陽光導入可能

発電した電気を「使う+売る」
太陽光で賄えない電気は当社から供給



01



発電した電気は定額料金で使い放題

太陽光パネルで発電した電気を自家消費することで、電力会社からの購入電力量を抑えることができます。



04



延長保証で長期間サポート

延長保証・駆けつけサービスはオプションで追加可能。万が一の機器トラブル時もしっかりカバーし、安心してシステムを長くご利用いただけます。

02



発電した電力は売電可能

従来のPPAサービスでは売電ができないものがありますが、本サービスでは売電可能。発電した電気を最大限に利用可能。



市場連動プランで電気料金を最適化

電力市場の価格が安い時間帯に合わせて電気を賢く使うことで、さらなる電気代の削減を実現。

03

……………蓄電池向け……………

DR家庭用蓄電池事業



DR補助金は、家庭用蓄電池を導入する際に、電力会社からの節電要請(デマンドレスポンス)に協力することを条件に国から交付される支援金の事です。

弊社では、SIIの小売り電気事業者登録の準備をし、蓄電池プランの導入をするだけで、補助金の申請が行える体制を構築予定です。

……………太陽光向け……………

重点対策加速化事業



重点加速対策は、国が認定した自治体を通じて、太陽光パネルや蓄電池の導入を支援し「発電した電気を売って儲ける」のではなく「自分たちで使う」ことを目的としています。

自治体によっては「FIT制度」が交付の対象外になるので、電気を売るから賢く使うへシフトし、より効率的なエネルギー運用が重要になります。

太陽光向けの補助金を活用するとFIT制度は利用できませんが、弊社が余剰電力を相対契約で買取させていただくことで補助金と売電収入の両方を実現できます。

※補助金受給条件や予算枠があり支給されない場合や、上限金額での支給がされない場合があります。

	ソーラーローン	A社PPAサービス	Solar lit L
初期費用	なし (頭金必要な場合有)	なし	なし
売電	需要家に入る	事業者に入る (契約終了後は需要家)	需要家に入る
保証	メーカーによる	15年間	10年間 (オプションで15～20年)
所有権	需要家	事業者 (契約終了後譲渡)	リース会社 (契約終了後譲渡)
メリット	・電力会社の変更可能	・太陽光パネル・蓄電池容量別プランが豊富 ・メンテナンスは事業者 ・電力会社選択可能	・太陽光パネル別プランが豊富 ・市場価格に沿った電気料金なので市場が安い時間だとオトク
デメリット	・ローン会社によって金利が異なる ・見積もり次第で高額になる ・格安メーカーだとリスク高	・太陽光パネル・蓄電池容量が大きいプランになると割高 ・V2Hなど電気使用量が増加する機器の後付け不可能	・契約期間中の電力会社の変更ができない

長期間安心してご利用いただくための独自サービス 万が一のトラブルにも迅速に対応



太陽光システム あんしん駆けつけサービス

急なトラブルや異常発生時に、スタッフが迅速に現場へ駆けつけ、原因究明から点検・修理を実施します。ダウンタイムを最小限に。



延長保証サービス

メーカー標準保証期間の終了後も、さらにカバーする独自の延長保証をご用意。突発的な故障による予期せぬ出費を防ぎます。

Solar litは充実のサポート体制で、数十年にわたるシステムの安定稼働を支えます。

Solar lit L の電力プランは、電気使用量の単価が市場価格に応じて変動するプランです。

✓ 節電せずに節約

JEPX市場価格が下落する時間帯を活用することで、電気の購入コストを最小化できます。
また、翌日の電気料金単価は前日に確定するため、価格変動への対策が可能です。

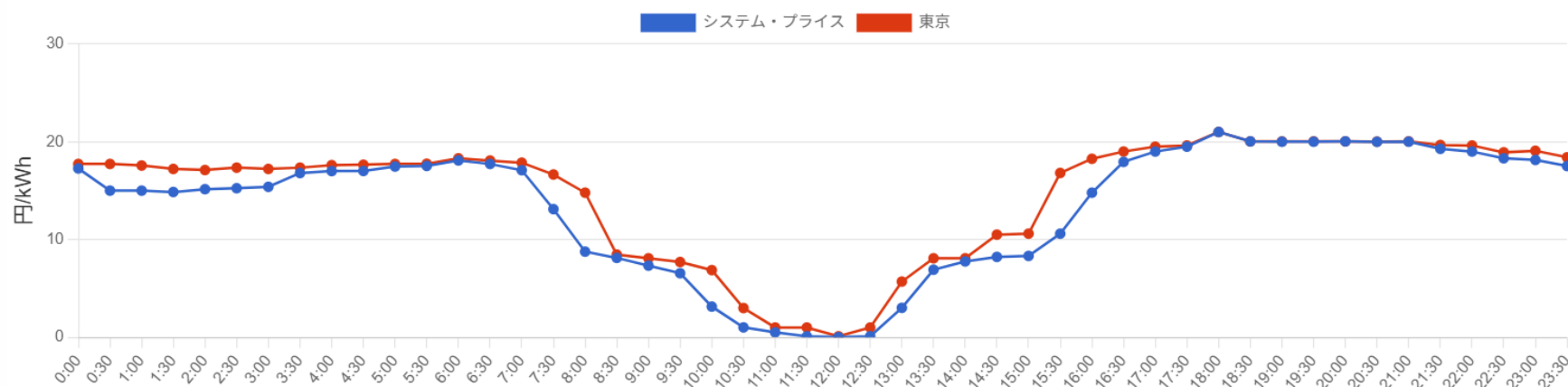
✓ 蓄電池との組み合わせによる効果

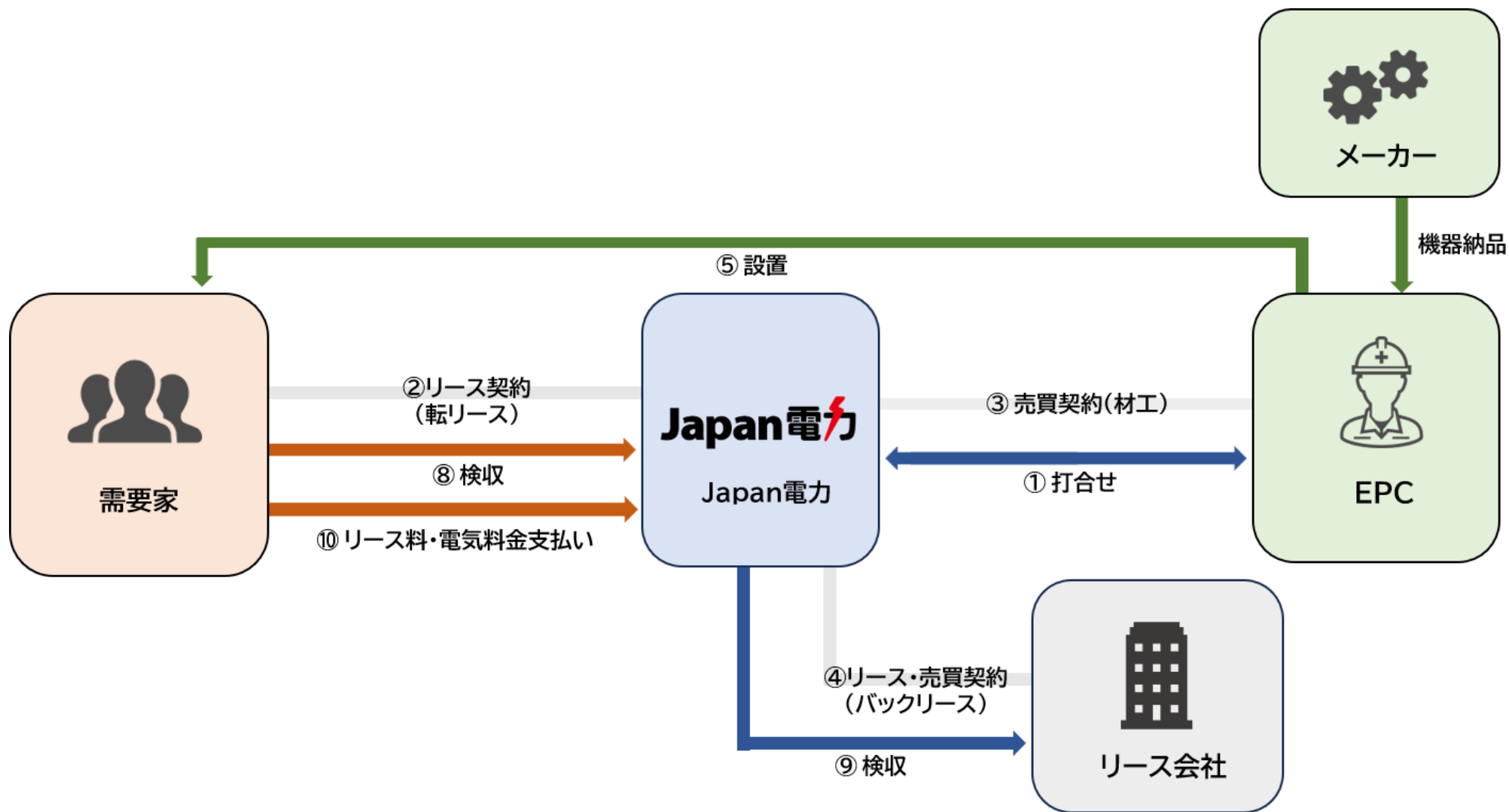
需要増により価格が上昇しやすい夕方～夜間は、蓄電池に貯めた電力を活用することで購入電力を抑制。
市場価格の変動による影響を軽減できます。

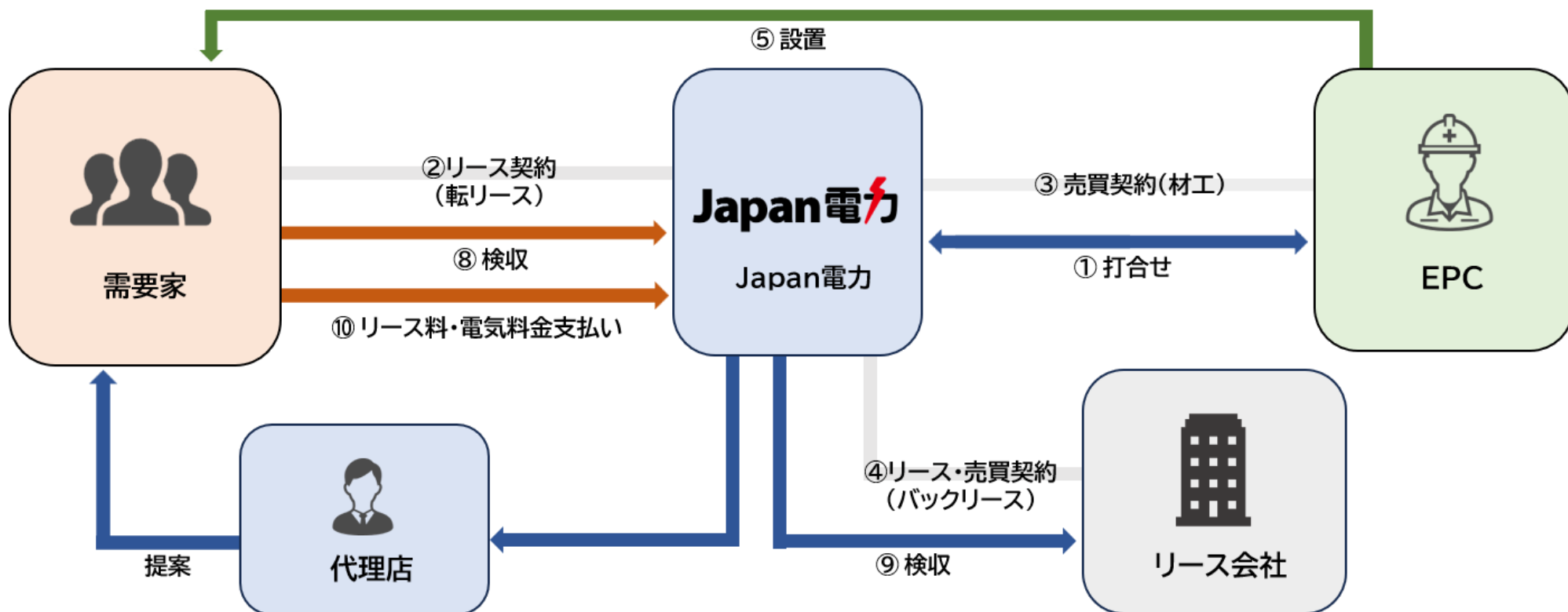
✓ オール電化プランの弱点を克服

従来の固定プランで高額になりやすかった平日昼間の時間帯も、
市場連動プランでは価格低下時に安価に利用可能です。
市場価格の高騰リスクはあるものの、現在は平均10～20円/kWh程度で推移しています。

JEPX価格1日の推移(2026年3月)







ご清聴ありがとうございました。

お問合せ先

Japan電力株式会社 管康輔

メールアドレス : kousuke.suga@japan-denryoku.jp

携帯番号 : 080-9174-9653